

# 中国における産児政策の転換と少子高齢化の特質

巖 善 平

中国国家统计局は去る5月11日、2020年国勢調査(人口センサス)の主要結果を公表した。同年の総人口は14億1178万人と前回調査からの10年間で7087万人しか増えていない。年平均増加率でみると、この間はわずか0.53%と2000-10年の0.57%を下回り、1990-2000年の1.07%の半分にも及ばない。特に2020年の人口増が178万人(0.12%増)にすぎず、合計特殊出生率(Total Fertility Rate、TFR)も1.30に留まったという結果は、社会に大きな衝撃を与えた。

中国は近年産児政策の転換を進め、TFRの回復を図ってきたが、成功したとはいえない。5月末、党中央が一組の夫婦で子供を3人まで産むことができるとする「3人っ子政策」を急遽決めたのもTFRの低迷に対する焦りの表れであろう。このような状況が今後も続くとするれば、中国は数年後人口減少社会に突入するだろう。1990年代頃、多くの専門家は中国の総人口が2030年頃にピークの16億人に達すると予測したが、隔世の感を禁じ得ない。いったい何が起こったのだろうか。

## 産児政策の転換とTFRの推移

元々1979年から始まった「1人っ子政策」は30年間という期限付きのものであり、20年前から同政策の見直しがすでに開始された。1980年代生まれの1人っ子世代が結婚の年齢を迎える2000年代に入ってから、1人っ子同士が結婚する場合、子供が2人まで産めるとする「双独2人っ子政策」が主要16都市で実験された。そして10年経った2011年末よりこの政策は全国に導入された。それに合わせて、計画生育政策の基本方針も産児制限からサービス強化へと修正され(2012年の第18回党大会)、主管官庁の国家人口・計画生育委員会も廃止された(2013年の全人代)。さらに、2014年より片方が1人っ子の夫婦

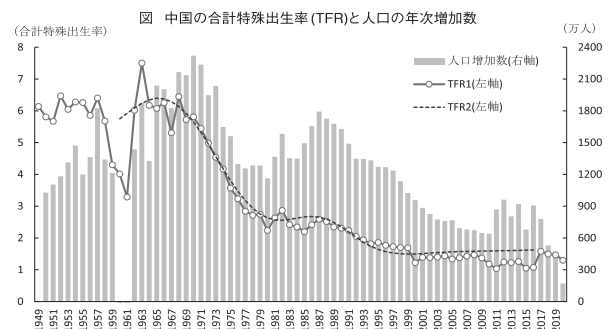
も子供2人が産めるとする「単独2人っ子政策」が打ち出され、2015年に人口・計画生育法が改正され1人っ子政策が廃止された。以来、すべての人に2人っ子政策が適用されるようになった。

ところが、こうした産児政策の転換は必ずしもTFRの回復に寄与していない。建国後70年間におけるTFRおよび年次人口増加数を示す図から見て取れるように、晩婚、少産、出産間隔広げ(晩少稀)を内容とする計画生育政策が本格化した1970年代に入ってから、TFRが急カーブを描いて下がり、1人っ子政策が始まった1980年代以降も低下を続けた(2011年が1.03)。

2010年代に、上述の政策転換が行われた結果、TFRの一時的な上昇が見られたものの、その効果はきわめて限定的である。2人っ子政策の実施に伴い、2人目を設けたい人達はその堆積効果を放出し、2017-19年のTFR(1.58、1.50、1.47)の向上に寄与したが、20年にまた1.30に戻った。

人口の年次増加数はこの間大きな数値を呈したが、国家统计局が20年国勢調査に基づいた修正値であり、TFRの動きと完全に一致しているわけではない。また、国家人口・計画生育委員会が提供したと思われる世界銀行の数字も図に示され、近年、国家统计局の推計値との間に大きなギャップが見られるが、専門家の多くは国家统计局の数値がより実態を反映していると指摘する。

要するに、TFRの低下に歯止めが効いていないところに人口動態の激変があったのである。



注：(1)TFR1、TFR2はそれぞれ国家統計局、世銀のデータによる。(2)データ出所は『中国人口と就業統計年鑑』(各年)、世界銀行 (<https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN>)、および『中国統計年鑑』(各年)等による。

### 中国のTFRが回復しにくい固有の事情

中国では産児政策の影響もあり、出生率、死亡率および増加率の三者関係を表す人口転換は日本等の先進国より早く進行し、近い将来、少産多死という人口減少局面に移行するだろう。今までの多産少死、少産少死をもたらしたメカニズムについては人口経済学の標準理論ではほぼ解釈可能だといわれる。つまり、経済発展に伴い、都市化が進み産業構造も大きく変化した。社会保障制度の整備で老後のための備えとしての生育が不要となった、農業など自営業から雇用労働に変わったことで子供の生育に起因する機会費用が増えている、競争社会を生き抜くための教育への投資が増大している、といった理由から、子供を設けることからのメリットが減り、デメリットが増える。結果、子供を多く産まなくなる社会が現れたのである。

ここでは、そうした一般論を念頭に置きつつ、筆者が現地調査から得た3つの家族の関連情報を紹介し、中国の少子化に強く作用する独特の事情を説明する。

A(女性)は地方公務員を55歳で定年退職し、地方銀行のトップを務める夫との間で一人娘を設けたが、その娘は大卒後日本に留学し、帰国してからは北京で働いている。娘は数年前、北京の有名大学に勤める日本留学時代の友人と結婚し、今3歳となった娘を持つ。夫婦共働きの上、その夫も地方出身のため、両家の親は交替で上京して孫娘の世話をしなければならない。最初は大学の狭い公舎に住み、後に大学から遠く離れた高層アパートを優遇価格で購入したが、利便性が悪いため、近く立地の良いアパートを新たに購入する計画である。ところが、8-10万円/1㎡という高い価格のため、両家は力を合わせ今までの蓄えを総動員し、さらに住宅ローンを組まざるを得ない状況にある。夫婦とも1人っ子なので、今は子供3人まで産めるし、両家の親もそのように望んでいるが、本人達

は、考えられないと口を揃える。育児に手間がかかり、経済的負担も大きいという理由だけでなく、自分達も1人っ子だから子供を多く持つという意思があまりないという。

B(男性)は国有企業の労働者として働いたが、鉱山勤務のため法定の55歳を2年前倒して退職し、年金を給付されるまでの2年間は失業手当を受けながら、警備や清掃のアルバイトをした。アルバイトの妻は国民年金に加入している。2人とも年金生活に入ってから仕事も続けるという。最大の理由は、30歳近くとなった1人息子がアパート購入のため親戚や銀行から借りた巨額の債務の返済に支援することである。息子はまだ独身であり、歪な男女比を背景に立派な住まいを持たなければ、相手を見つけることが難しい。親が子の面倒をここまで見ないといけないという悪しき風習が蔓延り、男の子を設けることのコストが非常に高い。結婚難は少子化の深刻化に拍車をかけている。

C(女性)は一般の民間企業に20年余勤めた後に退職し、様々なアルバイトを繰り返してきた。長女が結婚し外孫が産まれたことを機に、Cは孫および自分の高齢の親を世話することに重きを置くようになった。次女は大学在学中だが、会社勤めの夫の収入だけでも比較的気楽な暮らしが出来ている。子供2人とも娘であり、その結婚に向けての住宅や車の購入を支援する必要がないからである。そうした現実を見て育った長女は、2人目の子を産もうとする考えをもっていない。女の子が生まれればよいが、男の子がもう1人増えてしまえば、その後の人生は地獄だろうというのである。

個別の事例だが、そこから住宅価格の高騰、1人っ子世代の生育観の変化、結婚難、公的育児支援の欠如といったTFRの回復にネガティブに作用する中国固有の要素が見出される。中国は建国100周年の目標(中華民族の偉大なる復興)を掲げるが、この「中国の夢」を夢に終わらせないためには、少子化の速度を落とし人口減少社会の到来を先延ばしすることは必要不可欠である。中国共産党・政府の力量が試されている。

(げん・ぜんへい 同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授)